

平成 2 4 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	2 ページ
国民健康保健事業特別会計	9 ページ
後期高齢者医療特別会計	10 ページ
簡易水道事業特別会計	11 ページ
公共下水道事業特別会計	12 ページ
農業集落排水事業特別会計	13 ページ

ニセコ町の財政の状況

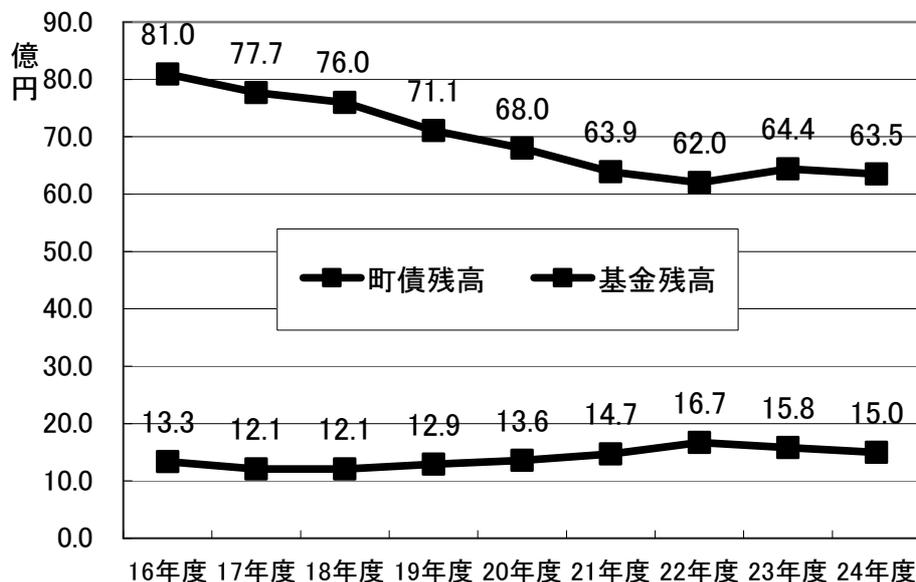
東日本大震災後 2 年を経過し、国内では復旧・復興努力を通じて急速な立て直しを進めているが、欧州、中東の政局不安を要因とする世界の金融資本市場の動揺が収まらず昨年前期は引き続き円高が継続されデフレ状況が続いていました。しかしながら 12 月の政変によりアベノミクスと銘打つデフレ脱却に向けた経済対策を実施し、円安が継続的となりつつあり、資本投資においても一部回復傾向にあります。

財政面においては、経済対策を進めるため 15 ヶ月予算として次年度前倒し事業の位置付けの補正予算を実施しています。しかしながら予算の半分は国債でまかなっている状態は昨年と変わりなく復興と財政の健全化は、待ったなしで対処しなければならない状況に直面しています。

ニセコ町における近年の財政状況は、財政危機突破計画実施以降、歳入確保と徹底した経常経費の削減の両面に取り組み、近年の国による地方財政への対応もあって、平成 18 年度からは積立金を取り崩さずに財政運営をしてきましたが、国の経済対策補正事業、独自施策等、積極的な投資的事業の実施により平成 23 年度、24 年度 2 ヶ年連続で基金の取り崩しを行い、必要とする公共整備事業に充当して財政運営を行っています。

平成 24 年度の一般会計決算は、臨時交付金関連事業、繰越事業での大型公共工事等の完了により、歳入歳出ともに前年度決算額を大きく下回っています。なお、実質収支は繰越事業に必要な財源を控除したうえ、前年度を上回る 1 億 8,150 万円を確保しています。これは前年度国の経済対策に計上できなかった単独事業実施に対応するため全額を繰越金としています。なお、公共施設整備基金の 1 億円を取り崩したことにより、基金残高は 8,356 万円減少して 14 億 9,873 万円（5.6%減）となりました。

【グラフ1】基金(貯金)・町債(借入金)の残高推移(完成)



また、元金交付金を活用した「公営住宅改善事業」をはじめ、「雪利用米穀貯蔵施設整備事業」「草地畜産基盤整備事業」などのハード事業のほか、ソフト事業として木質バイオマス活用事業に関するの予算合計 67,733 万円を平成 25 年度に繰り越しています。

翌年度への繰越事業

単位：千円

区分	款	事業名	繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	衛生費	木質バイオマス活用事業	6,585		6,580	5
繰越明許費	農林水産業費	雪利用米穀貯蔵施設整備事業補助	576,459		576,406	53
繰越明許費	農林水産業費	草地畜産基盤整備事業	24,664		24,622	42
繰越明許費	土木費	公営住宅改善事業	69,626		69,532	94
繰越明許費計			677,334	0	677,140	194

普通建設事業では、五色温泉インフォメーションセンター、西富地区町営住宅の新築、教員住宅建設事業などのほか、ニセコ登山道路歩道整備事業や羊蹄近藤連絡線歩道設置工事、照覚寺前通事業の実施など生活環境水準の向上、総合体育館の耐震改修、陸上競技場の大規模改修、ニセコ小学校屋体改築など教育環境の整備を進めています。

ソフト事業では、高齢者グループホームの設計、また国の交付金を活用し、電気自動車を使用する「たびいく実証実験事業」の実施や「中央地区倉庫群基本計画」の策定、単独事業として「子ども医療費制度」の継続など福祉施策の充実、クリーン農業、6次産業化の推進や海外プロモーション事業など本町の基幹産業である農業・観光の振興に力を注ぎました。

平成 24 年度の一般会計歳入総額は 45 億 5,806 万円となりました。主要財源である地方交付税は、昨年より増額となり対前年度 3,911 万円増となり、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税についても 2,893 万円の増加となっています。

国庫支出金ではニセコ小学校屋内体育館の改修や町道登山道路歩道設置工事など公共投資事業の実施もありましたがニセコ町民センター改修事業やニセコ中学校増改築工事などの事業が昨年度で終了したことから前年度対比で 3 億 531 万円（49.2%減）の減額となりました。なお、町債は 3 億 4,518 万円の減少（38.7%減）となっています。

ニセコ小学校屋体改修工事、教員住宅設置工事、町営住宅再整備事業など増加のほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行、ソフト事業に対する過疎対策事業債の活用などを行っていますが、普通建設事業の大幅な減少が主な要因となっています。

いずれも国から償還経費の財源補てんが行われる有利な借入金の活用を行っています。

平成 24 年度一般会計歳出総額も、普通建設事業費の大幅な減少によって 43 億 7,636 万円と前年度対比で 4 億 9,273 万円（10.1%）の減少となりました。

款別では、農林水産業費と土木費が大きく増加しており、草地畜産基盤整備事業、自給飼料生産拡大緊急対策事業や西富団地の新築建設工事をはじめとする住宅の再整備工事が主な増加要因となっています。

公債費は 2,620 万円減少しており、平成 18 年度をピークに償還額は年々減少傾向にあります。

財政の状態を示す実質収支（※1）は 1 億 8,151 万円の黒字で、実質単年度収支（※2）も 6,932 万円の黒字となりました。経常収支比率（※3）は、時間外、共済費などの減による人件費や公債費の減少により 86.1%と前年度から 1.6 ポイント改善しました。この数値は、通常 70～80%に分布するのが標準的とされています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率(平成24年度決算に基づく算定結果)

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	14.6%	25.0%
将来負担比率	85.0%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない(「—」は黒字であることを表す)

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち、地方債の協議制への移行基準となる実質公債費比率は、14.6%と 0.1 ポイント増加しました。

本町では地方債の残高及び単年度償還額のいずれもピークを経過したため、これらの比率は今後も減少すると見込んでいますが、公債費負担と財源確保のバランスに今後も留意する必要があります。

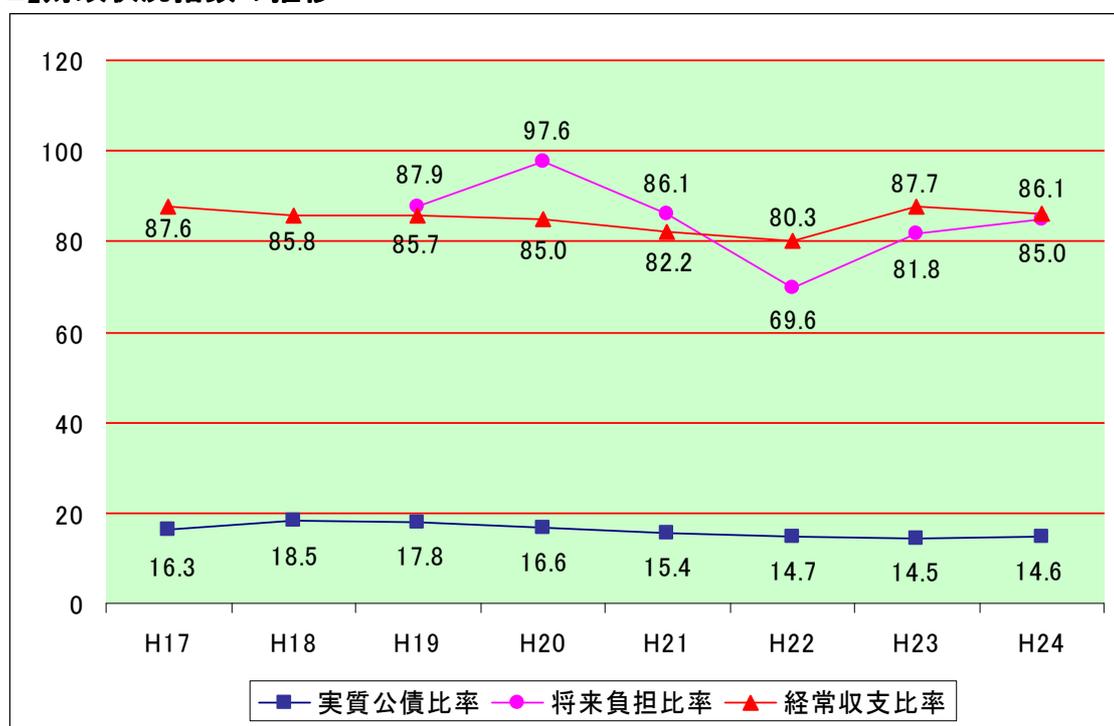
決算財政指標（一般会計）

単位：千円、%

区 分		平成24年度 ①	平成23年度 ②	増減額 ①－②	増減率 ①／②
決算 収 支	歳入合計 A	4,558,063	4,986,416	△ 428,353	△ 8.6
	歳出合計 B	4,376,363	4,869,092	△ 492,729	△ 10.1
	歳入歳出差引額 C=A-B	181,700	117,324	64,376	54.9
	翌年度に繰越すべき財源 D	194	5,141	△ 4,947	△ 96.2
	実質収支額 E=C-D	181,506	112,183	69,323	61.8
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	69,323	10,661	58,662	550.2
	財政調整基金積立額 G	222	392	△ 170	△ 43.4
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	69,545	11,053	58,492	529.2

※決算統計上の歳入歳出決算額は、繰上償還に伴う借換経費を歳入歳出から除く

【グラフ2】財政状況指数の推移



(※1) 実質収支 形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

(形式収支：歳入決算額－歳出決算額)

(※2) 実質単年度収支 単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額

－財政調整基金取崩額

(単年度収支：当該年度実質収支－前年度実質収支)

(※3) 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

平成24年度決算

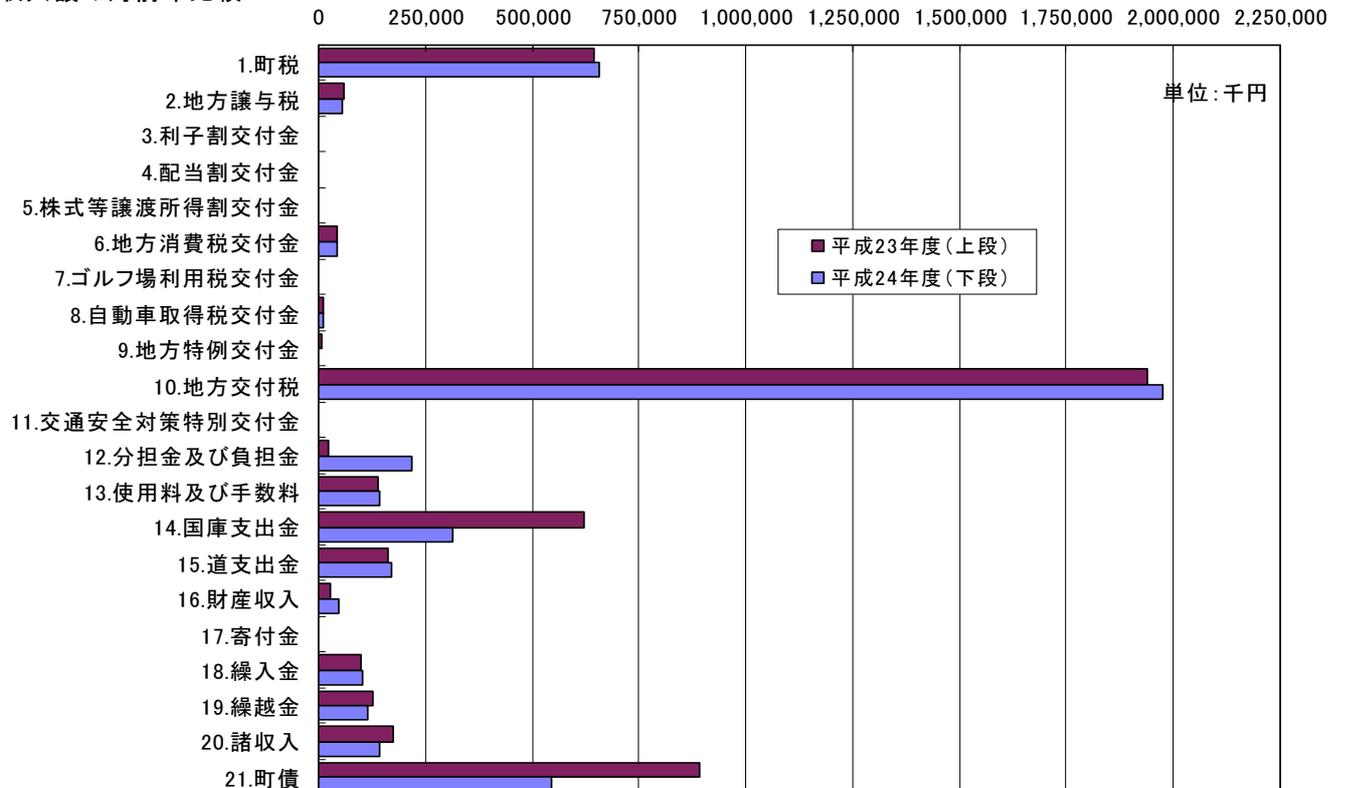
一般会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1.町税	639,960	685,758	655,797	958	29,003	95.6	14.4
2.地方譲与税	56,481	56,480	56,480			100.0	1.2
3.利子割交付金	1,000	970	970			100.0	0.0
4.配当割交付金	200	413	413			100.0	0.0
5.株式等譲渡所得割交付金	1	113	113			100.0	0.0
6.地方消費税交付金	42,960	42,960	42,960			100.0	0.9
7.ゴルフ場利用税交付金	2,700	3,071	3,071			100.0	0.1
8.自動車取得税交付金	10,500	12,061	12,061			100.0	0.3
9.地方特例交付金	1,062	1,062	1,062			100.0	0.0
10.地方交付税	1,936,970	1,976,834	1,976,834			100.0	43.4
11.交通安全対策特別交付金	900	974	974			100.0	0.0
12.分担金及び負担金	259,561	221,232	218,196		3,036	98.6	4.8
13.使用料及び手数料	143,434	145,510	142,774		2,736	98.1	3.1
14.国庫支出金	728,061	315,362	315,362			100.0	6.9
15.道支出金	181,196	170,445	170,445			100.0	3.7
16.財産収入	47,099	47,108	47,108			100.0	1.0
17.寄付金	3,172	3,170	3,170			100.0	0.1
18.繰入金	102,594	102,592	102,592			100.0	2.3
19.繰越金	117,324	117,324	117,324			100.0	2.6
20.諸収入	143,556	144,212	143,995		217	99.8	3.2
21.町債	780,462	546,362	546,362			100.0	12.0
合計	5,199,193	4,594,013	4,558,063	958	34,992	99.2	100.0

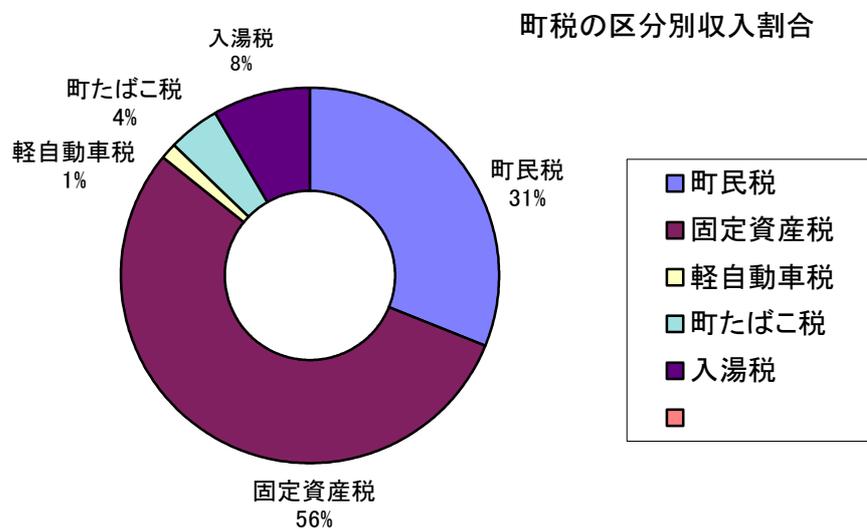
収入額の対前年比較



町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	未収入額	徴収率	
現年課税分	町民税	個人	159,538	167,936	164,282	3,654	97.8
		法人	36,100	36,572	35,907	665	98.2
		計	195,638	204,508	200,189	4,319	97.9
	固定資産税	一般	355,950	359,353	356,387	2,966	99.2
		交付金	83	84	84	0	100.0
		計	356,033	359,437	356,471	2,966	99.2
	軽自動車税		8,900	9,272	9,106	166	98.2
	町たばこ税		23,170	28,700	28,700	0	100.0
入湯税		54,517	54,518	54,518	0	100.0	
	計	638,258	656,435	648,984	7,451	98.9	
滞納繰越分	町民税	個人	1,200	11,079	3,254	7,690	29.4
		法人	1	405	100	305	24.7
		計	1,201	11,484	3,354	7,995	29.2
	固定資産税		500	17,548	3,400	13,347	19.4
	軽自動車税		1	291	58	211	19.9
		計	1,702	29,323	6,812	21,553	23.2
合計		639,960	685,758	655,796	29,004	95.6	



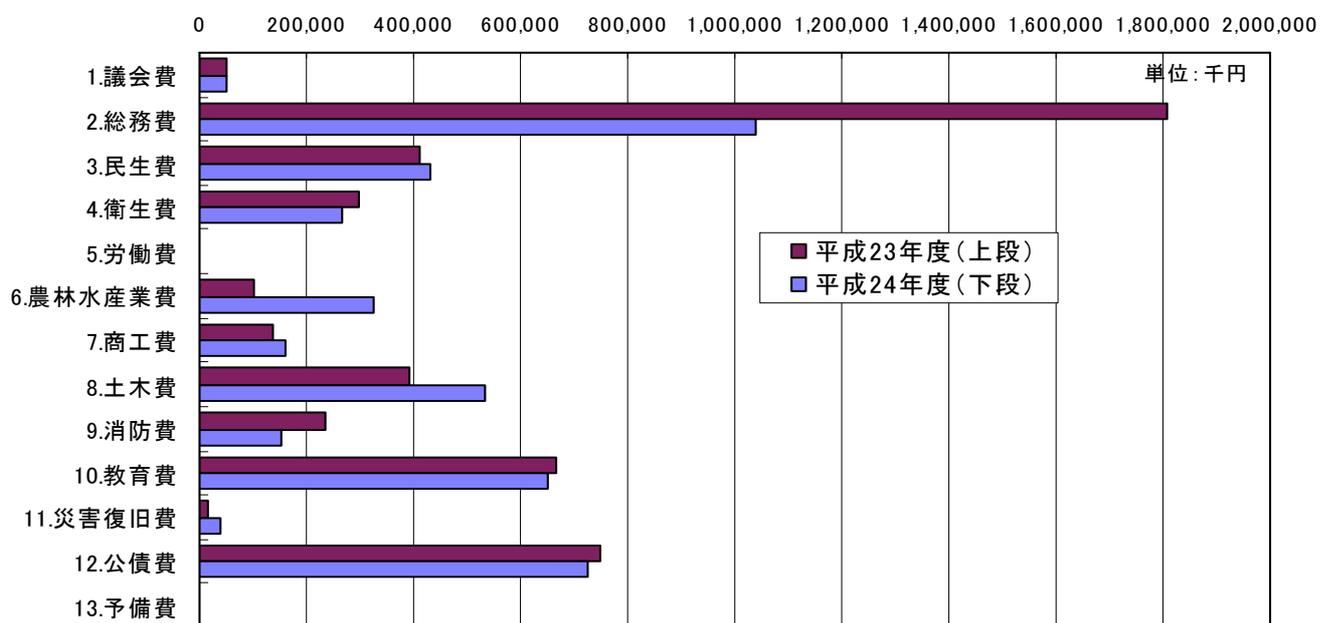
町税の収納状況は、収入総額 6 億 5,580 万円で前年度対比 1,214 万円（1.9%）の微増となりました。固定資産税で 2,229 万円の減収となり、その他の税目では町民税と入湯税の増加が見られます。ただし、徴収率においては 95.6%と 0.1%増とほぼ横ばいで推移しており、景気低迷が未だ回復していない状況であることがうかがえます。平成 19 年度から実施された住民税への税源移譲により、個人住民税の課税額が増加した半面、滞納額も増加していることから、町税をはじめ使用料などの更なる収納強化に努める必要があります。

（歳出）

（単位：千円、%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	52,060	50,065		1,995	96.2	1.1
2. 総務費	1,079,043	1,037,771		41,272	96.2	23.7
3. 民生費	445,485	431,077		14,408	96.8	9.9
4. 衛生費	288,262	265,115	6,585	16,562	92.0	6.1
5. 労働費	2,037	2,036		1	100.0	0.0
6. 農林水産業費	943,468	326,453	601,123	15,892	34.6	7.5
7. 商工費	174,120	161,418		12,702	92.7	3.7
8. 土木費	615,133	533,936	69,626	11,571	86.8	12.2
9. 消防費	152,567	151,883		684	99.6	3.5
10. 教育費	675,320	651,644		23,676	96.5	14.9
11. 災害復旧費	42,606	40,202		2,404	94.4	0.9
12. 公債費	726,698	724,762		1,936	99.7	16.6
13. 予備費	2,394	0		2,394	0.0	0.0
合 計	5,199,193	4,376,362	677,334	145,497	84.2	100.0

支出額の対前年比較



国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	155,483	185,510	158,436	183	26,891	85.4	69.6
2. 財産収入	1	1	1			100.0	0.0
3. 繰入金	57,205	54,005	54,005			100.0	23.7
4. 繰越金	392	392	392			100.0	0.2
5. 諸収入	14,947	14,943	14,943			100.0	6.6
合計	228,028	254,851	227,777	183	26,891	89.4	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	226,508	226,482		26	100.0	99.5
2. 基金積立金	1	1		0	100.0	0.0
3. 諸支出金	1,208	1,140		68	94.4	0.5
4. 予備費	311	0		311	0.0	0.0
合計	228,028	227,623	0	405	99.8	100.0

平成 24 年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が 2 億 2,778 万円で前年度対比 1,066 万円 (4.5%) の減額となりました。国民健康保険税の徴収率は 0.6 ポイント増加し、85.4%となっています。

歳出総額は 2 億 2,762 万円となり、前年度対比 1,042 万円 (4.4%) の減額となりました。実質収支は 15 万円の黒字で平成 25 年度に繰り越しています。

基金の平成 24 年度末現在高は 352 万円となります。

後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	29,572	30,667	29,573		1,094	96.4	64.0
2. 繰入金	16,484	16,305	16,305			100.0	35.3
3. 繰越金	249	249	249			100.0	0.5
4. 諸収入	63	58	58			100.0	0.1
合計	46,368	47,279	46,185	0	1,094	97.7	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	389	272		117	69.9	0.6
2. 後期高齢者医療広 域連合納付金	45,820	45,819		1	100.0	99.3
3. 諸支出金	59	58		1	98.3	0.1
4. 予備費	100	0		100	-	0.0
合計	46,368	46,149	0	219	99.5	100.0

平成 24 年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 4,619 万円で前年度対比 356 万円 (8.4%) の増額となりました。歳出総額は 4,615 万円となり前年度対比 377 万円 (8.9%) の増額となっています。実質収支は 4 万円の黒字で、平成 25 年度へ繰り越しています。

簡易水道事業特別会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 使用料及び手数料	82,263	85,393	82,822		2,571	97.0	38.8
2. 国庫支出金	15,051	15,051	15,051		0	100.0	7.1
3. 繰入金	70,842	70,250	70,250			100.0	32.9
4. 繰越金	105	422	422			100.0	0.2
5. 諸収入	4,094	3,891	3,891			100.0	1.8
6. 町債	40,800	40,800	40,800			100.0	19.1
合計	213,155	215,807	213,236	0	2,571	98.8	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	29,389	29,371		18	99.9	13.8
2. 管理費	39,864	39,846		18	100.0	18.7
3. 建設改良費	59,052	59,052		0	-	27.7
4. 公債費	84,850	84,842		8	100.0	39.8
5. 予備費	0	0		0	#DIV/0!	0.0
合計	213,155	213,111	0	44	100.0	100.0

平成24年度の簡易水道事業特別会計、歳入総額は2億1,324万円で前年度対比3,553万円(20.0%)の増額となりました。歳出総額も2億1,311万円となり前年度対比3,583万円(20.2%)の増額となりました。実質収支は13万円の黒字で、平成25年度へ繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

**公共下水道事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	288	288	288		50	100.0	0.2
2. 使用料及び手数料	35,468	36,712	35,514	33	1,178	96.7	20.8
3. 繰入金	99,111	98,850	98,850			100.0	57.8
4. 繰越金	50	75	75			100.0	0.0
5. 町債	36,200	36,200	36,200			100.0	21.2
合計	171,117	172,125	170,927	33	1,228	99.3	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	20,132	20,051		81	99.6	11.7
2. 管理費	33,384	33,304		80	99.8	19.5
3. 建設改良費	1,804	1,705		99	94.5	1.0
4. 公債費	115,797	115,795		2	100.0	67.8
5. 予備費	0	0		0	#DIV/0!	0.0
合計	171,117	170,855	0	262	99.8	100.0

平成24年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は、1億7,093万円で前年度対比413万円(2.4%)の減額となりました。歳出総額も1億7,086万円となり、前年度対比413万円(2.4%)の減額でした。実質収支は7万円の黒字で、平成25年度へ繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)。

**農業集落排水事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	1	0	0			-	0.0
2. 使用料及び手数料	504	495	495			100.0	5.1
3. 繰入金	9,345	9,050	9,050			100.0	94.1
4. 繰越金	50	75	75			100.0	0.8
合 計	9,900	9,620	9,620	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	39	35		4	89.7	0.4
2. 管理費	1,252	980		272	78.3	10.3
3. 公債費	8,559	8,522		37	99.6	89.4
4. 予備費	50	0		50	0.0	0.0
合 計	9,900	9,537	0	363	96.3	100.0

平成 24 年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は、962 万円で前年度対比 215 万円 (18.2%) の減額となりました。歳出総額も 954 万円となり前年度対比 216 万円 (18.4%) の減額でした。実質収支は 8 万円の黒字となり、平成 25 年度へ繰り越しています。

なお、農業集落排水事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率は生じませんでした (経営健全化基準は資金不足比率 20.0%以上)。

